

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,313,145,358	固定負債	39,271,856,562
有形固定資産	85,769,031,328	地方債等	30,500,095,079
事業用資産	41,215,194,872	長期未払金	-
土地	18,194,592,175	退職手当引当金	3,226,711,000
立木竹	1,720,161,625	損失補償等引当金	-
建物	56,173,234,396	その他	5,545,050,483
建物減価償却累計額	△ 36,481,091,138	流動負債	4,051,147,496
工作物	3,570,657,575	1年内償還予定地方債等	3,586,638,383
工作物減価償却累計額	△ 2,025,651,941	未払金	87,866,551
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,170,753
航空機	-	預り金	70,499,925
航空機減価償却累計額	-	その他	50,971,884
その他	-	負債合計	43,323,004,058
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	63,292,180	【純資産の部】	
インフラ資産	42,586,356,282	固定資産等形成分	98,857,833,098
土地	3,481,490,200	余剰分(不足分)	△ 38,513,047,779
建物	1,616,497,537	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 664,912,657		
工作物	99,244,487,689		
工作物減価償却累計額	△ 61,289,912,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	198,705,547		
物品	7,335,659,934		
物品減価償却累計額	△ 5,368,179,760		
無形固定資産	21,869,672		
ソフトウェア	21,869,672		
その他	-		
投資その他の資産	6,522,244,358		
投資及び出資金	106,201,900		
有価証券	19,898,900		
出資金	86,303,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	291,533,571		
長期貸付金	-		
基金	6,130,970,681		
減債基金	-		
その他	6,130,970,681		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,461,794		
流動資産	11,354,644,019		
現金預金	4,421,174,203		
未収金	375,968,890		
短期貸付金	-		
基金	6,544,687,740		
財政調整基金	4,320,418,649		
減債基金	2,224,269,091		
棚卸資産	15,728,391		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,915,205		
繰延資産	-		
資産合計	103,667,789,377	純資産合計	60,344,785,319
		負債及び純資産合計	103,667,789,377

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	39,785,217,374
業務費用	13,945,164,070
人件費	4,461,278,550
職員給与費	3,275,572,969
賞与等引当金繰入額	253,353,753
退職手当引当金繰入額	—
その他	932,351,828
物件費等	8,944,938,963
物件費	4,370,307,513
維持補修費	800,808,236
減価償却費	3,428,186,129
その他	345,637,085
その他の業務費用	538,946,557
支払利息	153,942,823
徴収不能引当金繰入額	17,550,375
その他	367,453,359
移転費用	25,840,053,304
補助金等	18,608,700,040
社会保障給付	6,950,105,352
その他	281,247,912
経常収益	2,591,238,574
使用料及び手数料	1,527,970,815
その他	1,063,267,759
純経常行政コスト	37,193,978,800
臨時損失	656,759,793
災害復旧事業費	233,034,998
資産除売却損	415,711,579
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	8,013,216
臨時利益	71,426,464
資産売却益	18,738,464
その他	52,688,000
純行政コスト	37,779,312,129

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,501,242,247	99,688,345,345	△ 38,187,103,098	—
純行政コスト(△)	△ 37,779,312,129		△ 37,779,312,129	
財源	36,555,547,317		36,555,547,317	—
収等	20,949,508,653		20,949,508,653	
国県等補助金	15,606,038,664		15,606,038,664	
本年度差額	△ 1,223,764,812		△ 1,223,764,812	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 930,139,072	930,139,072	
有形固定資産等の増加		2,112,048,615	△ 2,112,048,615	
有形固定資産等の減少		△ 3,906,594,480	3,906,594,480	
貸付金・基金等の増加		2,243,058,668	△ 2,243,058,668	
貸付金・基金等の減少		△ 1,378,651,875	1,378,651,875	
資産評価差額	8,797,094	8,797,094		
無償所管換等	90,819,194	90,819,194		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 32,308,404	10,537	△ 32,318,941	
本年度純資産変動額	△ 1,156,456,928	△ 830,512,247	△ 325,944,681	—
本年度末純資産残高	60,344,785,319	98,857,833,098	△ 38,513,047,779	—

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,643,068,767
業務費用支出	10,803,015,463
人件費支出	4,443,826,257
物件費等支出	5,509,433,832
支払利息支出	153,942,823
その他の支出	695,812,551
移転費用支出	25,840,053,304
補助金等支出	18,608,700,040
社会保障給付支出	6,950,105,352
その他の支出	281,247,912
業務収入	37,764,091,372
税収等収入	20,209,046,724
国県等補助金収入	14,968,604,232
使用料及び手数料収入	1,522,813,530
その他の収入	1,063,626,886
臨時支出	244,606,287
災害復旧事業費支出	233,034,998
その他の支出	11,571,289
臨時収入	83,560,684
業務活動収支	959,977,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,220,129,257
公共施設等整備費支出	2,085,537,319
基金積立金支出	2,134,591,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,832,619,423
国県等補助金収入	640,428,212
基金取崩収入	1,253,454,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	59,434,740
その他の収入	879,302,471
投資活動収支	△ 1,387,509,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,649,319,275
地方債等償還支出	3,601,080,626
その他の支出	48,238,649
財務活動収入	3,946,900,000
地方債等発行収入	3,833,600,000
その他の収入	113,300,000
財務活動収支	297,580,725
本年度資金収支額	△ 129,952,107
前年度末資金残高	4,480,626,385
本年度末資金残高	4,350,674,278
前年度末歳計外現金残高	71,803,036
本年度歳計外現金増減額	△ 1,303,111
本年度末歳計外現金残高	70,499,925
本年度末現金預金残高	4,421,174,203

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計の会計規則に基づく

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年 ～ 50年

工作物 8年 ～ 75年

物品 2年 ～ 20年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
日置市土地開発公社	580,000千円	0千円	0千円	0千円
計	580,000千円	0千円	0千円	0千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
公共下水道事業	全部連結	-
国民宿舎事業特別会計	全部連結	-
温泉給湯事業特別会計	全部連結	-
健康交流館事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。